

第三回 AFDP アフリカ会議ご報告

アライアンス・フォーラム財団は、従来型の ODA を補完する新しい途上国支援の形として「民間による途上国支援」を提唱し、アフリカの栄養不良・教育、医療の不足、貧困などの課題に積極的に取り組んでいます。

現在多くの民間企業がアフリカへの支援、ビジネスを考える上で最も高いハードルとなっているのは現地の情報とネットワーク不足、そして種々のリスクです。このハードルを越える上で重要とされるのが官民連携です。当財団は官民のリーダーにお集まり頂き、官民連携によるアフリカへの取り組みを議論していただく場としてこの会議を計画いたしました。

会議には、アフリカ 10 カ国の特命全権大使をはじめとする、22カ国の大使館関係者（アフリカ17カ国、アジア・中東5カ国）、大手商社・建機メーカー・家電メーカー・化学メーカー・不動産企業等の会長・社長ならびに役員の方々に参加され、活発な議論が行われました。

第一部 アフリカの可能性とアライアンス・フォーラム財団の取り組み

プログラム第一部では、まず当財団代表理事 原丈人より当財団が進める遠隔教育とザンビアでの取り組みについて説明いたしました。その後、JICA アフリカ部長 押山和範氏より「官民連携によるアフリカ開発のこれから」、JETRO 貿易開発部の佐藤寛氏より「アフリカ市場の潜在ニーズと日系企業の新たなビジネスチャンス」、ザンビア企業派遣団にご参加いただいた三菱化学 佐野浩氏、ロート製薬 鈴木浩二氏より派遣団についてそれぞれ発表頂きました。最後にザンビア駐日大使レワニカ閣下よりご挨拶を頂きました。



第二部 パネルディスカッション

第二部はパネルディスカッション形式で外務副大臣 福山哲郎氏、JICA 副理事長 大島賢三氏、西日本高速道路株式会社(NEXCO 西日本)代表取締役会長 石田孝氏、横浜市立大学学長 布施勉氏にパネリストとしてご登壇頂きました。当財団代表理事 原丈人がモデレーターとして「官民連携によるアフリカへの具体的なアクションに向けて」をテーマに会場のみなさまと議論を進めていく形でパネルディスカッションを行いました。



以上のプログラムを通じ、参加者の方々全員で議論を深め、日本とアフリカとの関係が新たなフェーズに入る事が期待される会議となりました。また、今後具体的なアクションに繋げていく上で実際

にアフリカへ行く意義が共有され、5月に当財団が派遣するザンビア企業使節団への興味が多く寄せられました。

参加者の声

今回の会議に参加された方から頂いたご意見の一部をご紹介します。

- ・基本的にインフラのないところに先端技術を導入する意味について良く理解することができた。また、公益を重視する民間企業の存在に感銘を受けた。
- ・各分野からのアフリカ／ザンビアに対してどの様にビジネスを考えられているのか、とても興味を持ってました。
- ・アフリカの現状についての種々のインフォメーションが得られた。